

# ○「氷見市行政改革プラン」実施計画 取組実績等一覧

資料5

## 改革の柱 ① 協働のまちづくり

### 重点改革項目 ア 協働による地域の持続性の確保

#### 1 地域の核となる組織づくり

##### (1)地域づくり協議会の設立に向けて人的・財政的支援の充実

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
1	<b>地域づくり協議会の設立への支援</b> 協議会設立や協議会設立に向けた準備会に係る経費等を助成するとともに、地域担当職員等が地域の相談窓口となって地区と行政を繋ぎ、協議会を支援する。  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 協議会設立地区数：令和3年度末までに21地区（平成30年1月末現在6地区で設立）	◎地域づくり協議会が余川地区で設立され、地域づくり協議会設立準備会が明和地区で設立された。 さらに、地域づくり計画書の策定に向けて東地区と余川地区が取り組みを開始した。このほか、地域づくり協議会の設立に関心を寄せている、いくつかの地区に出向いて説明会を行った。  （平成30年度末設立地区数：7地区（仏生寺、加納、宮田、久目、速川、東、余川））	今年度中に、明和地区が地域づくり協議会を設立予定であるほか、余川地域づくり協議会が地域づくり計画を策定する予定。このほか、いくつかの地区で説明会を行っている。	地域振興課

##### (2)地域づくり協議会の役割等の啓発

##### (3)先進地域の取組みを学べる機会の拡充

2	<b>まちづくり塾</b> 各地区のリーダーが、地域課題の解決に向けた地域づくり協議会の取り組みを視察し、お互いが学びあう機会を提供する。  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 実施回数：毎年度1回（平成29年度実施回数：1回）	◎平成31年2月に、NPO法人速川活性化協議会が運営する、速川定住交流センター「ソライロ」において、そのシェフ兼マネージャーの地域おこし協力隊1期生OBを講師に招き、まちづくり塾を1回開催した。  （平成30年度実施回数：1回）	開催時期、内容等について、検討中である。	地域振興課
---	--	--	----------------------	-------

## 2 地域の拠点づくり

### (1)地域の拠点の整備の推進

3	<p><b>【新規】地域拠点の整備</b> 地域づくり協議会の拠点となる施設の整備</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 整備地区数：令和3年度末18地区</p>	<p>○平成30年度に、余川地区や仏生寺地区の地域づくり協議会が、市の補助金を活用して活動の拠点となる施設の整備を行った。</p> <p>地域づくり協議会の活動拠点の整備方針は、協議会の設立や、設立に向けての意識の醸成と体制づくりを優先しており、今後の検討課題としている。</p> <p>(平成30年度末整備地区数：2地区)</p>	<p>地域づくり協議会の設立や、設立に向けての意識の醸成と体制づくりを優先しているが、必要に応じて地区における活動拠点施設の整備に対し支援する予定である。</p>	地域振興課
---	---	--	---	-------

### (2)地域の拠点の整備に対する支援

4	<p><b>コミュニティセンターの整備支援</b> 自治会等が管理するコミュニティセンターの新築や改修に対し支援する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 支援件数：毎年度2件 (平成29年度支援件数：2地区)</p>	<p>◎平成30年度から、コミュニティセンターのエアコン設置も補助対象にしたこともあり、9つの自治会から補助申請があった。補助申請9件に対し、全て交付決定を行った。</p> <p>(平成30年度支援件数：9地区)</p>	<p>6月末時点で6件の申請があり、すべて交付決定済みである。引き続き、申請を受け付けている。</p>	地域振興課
---	--	--	---	-------

## 3 持続可能な地域運営の推進

### (1)地域づくり協議会の運営に対する支援

### (2)自由度の高い一括交付金の試行的実施

### (3)地域運営事務に対する支援

5	<p><b>【新規】持続可能な地域づくり支援事業交付金</b> 地域づくり計画を策定した地域づくり協議会に対し、協議会の運営費や人件費相当を交付する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 交付地区数：令和3年度末18地区</p>	<p>◎仏生寺地域づくり協議会に対し、協議会の運営費や人件費に相当する交付金を交付した。</p> <p>なお、平成30年度から東地区と余川地区が地域づくり計画書の策定に向けて取り組んでいる。</p> <p>(平成30年度末交付地区数：1地区)</p>	<p>6月末時点で、仏生寺地域づくり協議会に対し、運営費及び人件費補助金の交付決定を行った。東地域まちづくり協議会が運営費補助金を申請予定である。</p>	地域振興課
---	---	---	---	-------

#### (4)地域が自主的に取り組む社会資本整備に対する支援

6	<p><b>地域活力施設整備等支援事業</b> 自治会等が実施する道路や水路の改修、公園整備等を支援する。支援は選考委員会を経て決定する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 支援件数：毎年度33件 (平成29年度支援件数：14件)</p>	<p>◎自治会から18件の申請があり、選考委員会を経て、すべての申請に対し交付決定を行った。</p> <p>(平成30年度支援件数：18件)</p>	<p>第1回目の募集に対し、自治会から16件の申請があり、選考委員会を経て、すべての申請に対し交付決定を行った。</p>	地域振興課
---	--	--	--	-------

#### (5)コミュニティビジネスや地域活性化につながる取り組みへの支援

7	<p><b>おらっちゃん創生支援事業</b> 自治会、団体等が実施するコミュニティ活動等の経費を支援する。支援は審査会を経て決定する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 支援件数：毎年度17件 (平成29年度支援件数：12件)</p>	<p>◎自治会や団体から10件の申請があり、審査会を経て、すべての申請に対し交付決定を行った。</p> <p>(平成30年度支援件数：10件)</p>	<p>第1回目の募集については、6件の申請があり、審査会を経て、すべての申請に対し交付決定を行った。第2回の募集は締切りを8月31日としている。</p>	地域振興課
8	<p><b>市民参加・協働の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーダーの育成</li> <li>・防災訓練における図上訓練の取り込み等を推奨</li> <li>・地区防災計画及び避難行動要支援者における個別計画の策定</li> </ul> <p>【計画期間中の数値目標】 防災リーダーの育成：毎年度25名 (平成28年度リーダー育成：4名) (平成29年度リーダー育成：12名)</p>	<p>◎防災リーダーの育成施策として防災士の養成について広報ひみ等により募集したところ、新たに24人が資格を取得し、市内の防災士資格取得者は79人となった。</p> <p>また、平成30年度富山県総合防災訓練において、湖南校区の地区に対し避難及び避難所設営について仏生寺地区の地区防災計画をモデルに実施し、普及・啓発を図った。</p> <p>(平成30年度リーダー育成：24名)</p>	<p>防災リーダーとなる防災士の増員を目指し、今年度も広報ひみ等により25人の募集を行っている。</p> <p>9月に市総合防災訓練を、7～11月には市内5地区で防災訓練を実施する予定である。</p> <p>地区防災計画及び避難行動要支援者の個別計画の策定について働きかける。</p>	地域防災課

(6)地域の課題解決に向けた専門アドバイザーの派遣

9	<p><b>アドバイザー招聘支援事業</b> 地域の課題解決に向けた地域づくりの取り組みや実践的活動を支援するため、地域が専門家を招聘する経費を支援する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 支援地区数：毎年度2地区 (平成28年度支援地区数：1地区) (平成29年度支援地区数：0地区)</p>	<p>×地域振興課の職員が、可能な範囲で対応したこともあり、地域からの申請がなかった。</p> <p>(平成30年度支援地区数：0地区)</p>	<p>6月末時点で申請なし。今後も地域振興課の職員が可能な範囲で対応する予定であるが、自治会等による当補助金の活用につながるような工夫も必要と考えている。</p>	地域振興課
---	--	--	---	-------

(7)地域の課題解決に向けた大学等との連携の推進

10	<p><b>【新規】地域おこし協力隊 中間支援組織</b> 地域おこし協力隊員の一次相談窓口を担うとともに、受入地区・団体や市、隊員の連携を図る。業務委託により、一次相談窓口のほか、起業等に繋がる研修等を開催する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 相談件数：毎年度288件（隊員12名×2件×12月）</p>	<p>○地域おこし協力隊1期生OBが、現役隊員からの一次相談窓口として、行政と協力隊との中間支援業務を行った。</p> <p>また、協力隊募集イベントに参加し、本人の実体験も交えながら、氷見市の地域おこし協力隊についてPRを行った。</p> <p>(平成30年度相談件数：7件)</p>	<p>地域おこし協力隊1期生OBが中心となり、7月採用の4期生とも連携して、中間支援組織の法人化を進める予定である。</p>	地域振興課
----	--	---	--	-------

4 地域を担う人づくり

(1)地域活性化等の研修会・講演会の開催

11	<p><b>【新規】地域活動活性化講座</b> 地域の課題解決に向けた企画力や賛同者を募る発信力を高めるなどの講座を業務委託にて開催する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 開催回数：毎年度2回</p>	<p>◎8月に、市役所において、企画力向上講座と広報力向上講座を各1回計2回開催した。</p> <p>(平成30年度開催回数：2回)</p>	<p>講座の開催について、昨年度の実績等を踏まえて検討中である。</p>	地域振興課
----	--	--	--------------------------------------	-------

## (2)地域の担い手の先進的な地区への派遣研修の実施

12	<p><b>地域リーダー等育成事業</b>            全国の地域活性化の先進モデルとなっている鹿屋市のやねだん故郷創生塾や雲南市の雲南ゼミに地域リーダーを派遣する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>            派遣人数：毎年度4人            (平成29年度派遣人数：「やねだん」1名、「雲南ゼミ」1名)</p>	<p>◎雲南ゼミは、市民2名と職員1名の3名が参加した。やねだん故郷創生塾への参加申し込みはなかったが、やねだん東京塾に職員1名が参加した。</p> <p>(平成30年度派遣人数：4人(「やねだん東京塾」1名、「雲南ゼミ」3名))</p>	<p>春季については、雲南ゼミ、やねだん故郷創生塾ともに参加申込がなかった。秋季についても、広報等で参加者を募る予定であり、職員の参加も想定している。</p>	地域振興課
----	---	---	---	-------

## 重点改革項目 イ 市民のまちづくりへの参画促進

### 1 まちづくり参画の意識の醸成

#### (1)まちづくりの意義や全国の先進事例を学ぶ講演会の開催

13	<p><b>地域づくり講演会</b>            まちづくりの参画意識が高まる市民啓発向けと、地域リーダーの養成を目指した講演会を実施する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>            開催回数：毎年度2回            (平成29年度実績：2回)</p>	<p>○12月に、氷見市ふれあいスポーツセンターにおいて、島根大学教授の作野広和氏を講師に招き、「地域運営組織の可能性と必要性」と題して地域づくり講演会を1回開催した。</p> <p>(平成30年度実績：1回)</p>	<p>開催時期、講師等について、検討中である。</p>	地域振興課
----	---	---	-----------------------------	-------

#### (2)市民参画を促す地域活動の支援

14	<p><b>ボランティア総合センター活動事業</b>            ボランティア総合センターの運営を支援する。  <input type="checkbox"/></p>	<p>◎氷見市ボランティア総合センターに対し、活動費及びボランティアコーディネーターの人件費分を補助するなど、ボランティア活動に対する総合的な支援を行った。</p>	<p>4月に補助金の交付決定を行い、4回に分けて支払う予定である。</p>	地域振興課
----	---	--	---------------------------------------	-------

### (3)地域の活動報告会の開催と参加者相互の意見交換

15	<p><b>地域自慢大会</b> 地域づくり協議会の活動やおらっちゃん創生支援事業に取り組んだ成果を報告する地域自慢大会を実施する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 開催回数：毎年度1回 (平成29年度開催回数：1回)</p>	<p>×平成29年度の開催で一区切りとし、平成30年度は実施しなかった。内容を再検討したうえで、令和元年度に形を変えて再開する予定。</p> <p>(平成30年度開催回数：0回)</p>	<p>開催時期、内容等について、検討中である。</p>	<p>地域振興課</p>
----	---	---	-----------------------------	--------------

## 2 参画の意識の動機づけ

### (1)まちづくりポイント制度導入の検討

16	<p><b>ポイント制度の試行（令和3年度までの社会実験）</b> ポイント制度の導入を社会実験として試行的に実施し、その成果等を検証し、次期総合計画における取り組みを検討する。</p> <p>【計画】 令和3年度まで試行的に実施（制度設計・準備・試行・検証・改善）</p>	<p>◎10月から健康寿命延伸を目的に社会実験として試行実施した。ポイントを貯めることを励みに健康づくりに取り組む市民を増やすため、スポーツイベント、健康診査、健康教室等の対象となる事業に参加した市民に交付した。年度末に事業の評価検討を行った。</p> <p>平成30年度末 ・100ポイント達成者 1人 ・健康づくりに取り組む認定団体数 109件</p>	<p>健診受診率の向上を図るため、健康診査の交付ポイント数を高くした。</p> <p>令和元年度6月末 ・100ポイント達成者 9人 ・認定団体数 134件</p>	<p>健康課 (H30 企画秘書課)</p>
----	---	--	--	----------------------------

### (2)市民議会の開催

17	<p><b>市民議会の開催</b> 市民で構成する「市民議会」を隔年で開催し、議会体験を通じた市政運営や議会の仕組みについて理解や親しみを深めていただくとともに、意見や提案を市政に反映する。</p>	<p>×隔年開催(令和元年度開催予定)</p>	<p>8月に本会議（組織議会）を開催し、8月から10月までに全体学習会及び委員会別学習会を開催する。 また、11月に本会議を開催し、市民議会議員が市政に対する一般質問を行う。</p>	<p>秘書広報課 (H30 広報情報課)</p>
----	---	-------------------------	---	------------------------------



## 改革の柱 ② 広報・広聴の充実

### 重点改革項目 ア 広報・広聴活動の推進

#### 1 様々な媒体を活用した広報活動の推進

##### (1) 広報、ケーブルテレビ等を活用した広報の推進

18	<p>広報ひみの発行、氷見市広報番組の放映</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「広報ひみ」を毎月1回発行し、市内の全世帯に配布する。</li> <li>ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映する。</li> </ul> <p>【計画期間中の数値目標】                  広報ひみの発行：毎月1回                  市広報番組の放映：毎月</p>	<p>◎「広報ひみ」を通年毎月1回発行し、市内の全世帯に配布した。</p> <p>また、ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映した。</p> <p>(平成30年度広報ひみの発行：毎月1回)                  (平成30年度市広報番組の放映：毎月)</p>	<p>広報ひみの発行、氷見市広報番組の放映は、継続実施する。</p>	<p>秘書広報課                  (H30 広報情報課)</p>
----	---	--	------------------------------------	---

##### (2) ホームページやSNSを活用した行政情報の提供

19	<p>分かりやすいホームページやSNSでの発信</p> <p>市民や専門家等で構成するホームページ検討委員会を開催し、よりよいホームページを目指して改善していく。</p> <p>【計画期間中の数値目標】                  ホームページ閲覧数：毎年度対前年度比増                  (平成28年度閲覧数：年間1,459,391件)                  (平成29年度閲覧数：年間1,581,251件)</p>	<p>○令和元年度に市ホームページをリニューアルすることを決定した。</p> <p>(平成30年度閲覧数：年間1,634,351件)</p>	<p>市ホームページのリニューアルを行う。それにより各種SNSとの連携を図る。</p>	<p>秘書広報課                  (H30 広報情報課)</p>
----	--	--	---	---

##### (3) まちまわり市民号、出前講座等の実施

20	<p>まちまわり市民号、出前講座等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市政バスを実施し、市内の施設等を見聞していただくことにより、市の業務を理解してもらい、市政参加の意識を高めてもらう。</li> <li>市民主役のまちづくりを推進するため、市政の説明等を行う「まちづくり出前講座」を開催する。</li> </ul> <p>【計画期間中の数値目標】                  参加者数：令和3年度末480人                  (平成28年度参加者数：415人)</p>	<p>◎まちまわり市民号、出前講座の周知を「広報ひみ」4月号で行った。また、出前講座は自治振興委員役員会で5月にも周知を行った。</p> <p>平成30年度は、まちまわり市民号240人、出前講座322人、計562人が参加した。</p> <p>(平成30年度参加者数：562人)</p>	<p>まちまわり市民号、出前講座の周知を「広報ひみ」4月号で行った。また、出前講座は自治振興委員会で5月にも周知を行った。</p> <p>参加者数は、6月末現在で75人(まちまわり市民号57人、出前講座18人)である。</p>	<p>秘書広報課                  (H30 広報情報課)</p>
----	---	--	---	---

#### (4)市民と連携した地域情報の発信

21	<p><b>市民と連携した地域情報の発信</b> 市民に地域の魅力や情報等を市ホームページやFBを通して発信してもらう。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 市民が発信した記事の件数：令和3年度末96件 (平成30年3月開始)</p>	<p>○市職員や市内事業者等を対象に、SNSにおいて大きな影響力を持つインフルエンサーを講師に招き、SNSにおける効果的な情報発信の仕方を学ぶ講習会を開催した。</p> <p>(平成30年度末市民が発信した記事の件数：20件(講習会に参加した市民から特定のハッシュタグを付けて投稿のあった数))</p>	<p>ホームページリニューアル時に方向性を検討する。</p>	<p>秘書広報課 (H30 広報情報課)</p>
----	--	---	--------------------------------	------------------------------

### 2 幅広い広聴活動の展開

#### (1)市長のまちづくりふれあいトーク等の開催

22	<p><b>市長のまちづくりふれあいトークの開催</b> 市民の意見や提言を今後の市政に反映するため、「市長のまちづくりふれあいトーク」を地区や団体ごとに開催する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 開催会場：毎年度23会場 (平成29年度開催会場：24会場)</p>	<p>◎8月から11月までの間、開催を希望する10地区(10会場)で実施した。 このほか、11月に「子育てサポータートーク」と題し、子育て世代を支援する関係者との意見交換を行った。</p> <p>(平成30年度開催会場：11会場)</p>	<p>8月下旬から10月末にかけて6地区で開催予定である。</p>	<p>地域振興課</p>
----	--	---	-----------------------------------	--------------

#### (2)市政モニター制度の実施

23	<p><b>市政モニター制度の実施</b> 市政に関して市民から意見等を広く聴取し、市民本位の市政運営の推進に資することを目的に市政モニター制度を実施する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 調査回数：毎年度4回 (平成30年2月開始)</p>	<p>○市政モニター20名に対し、アンケート調査を2回実施した。 7月：広報広聴に関するアンケート 1月：地域の現状把握に関するアンケート</p> <p>(平成30年度調査回数：2回)</p>	<p>市政モニターに対するアンケート調査は、令和元年度以降は年2回実施予定である。 7月に1回目のアンケート調査を実施し、2回目は下期に行う予定である。</p>	<p>地域振興課</p>
----	--	--	--	--------------



### (3)「市民の声」等の意見投稿システムの利用促進及び対応状況の見える化

24	<p>ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」の運用 ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」を適正に運用する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 「市民の声」及びその回答の公開割合：毎年度100% (平成28年度公開割合：58%)</p>	<p>○市民の声は、匿名による投稿等を除いた82件(うち、ひみボイス14件)について回答した。 回答した82件のうち、内容等が公開に適さないと判断した32件を除く50件(うち、ひみボイス14件)について、「市民の声・市民要望システム」にて公開した。 (平成30年度公開割合：61%)</p>	<p>6月末時点で、市民の声は、匿名による投稿等を除いた8件(うち、ひみボイス3件)について回答した。 回答した8件のうち、内容等が公開に適さないと判断した1件を除く7件(うち、ひみボイス3件)について、「市民の声・市民要望システム」にて公開した。(公開割合：88%)</p>	地域振興課
----	---	---	--	-------

### (4)市民議会の開催

再掲 17	市民議会の開催			秘書広報課 (H30 広報情報課)
----------	---------	--	--	----------------------

## 重点改革項目 イ 行政情報の公開の推進

### 1 行政情報提供の充実

#### ホームページ等で公開する行政情報の充実

25	<p>ホームページ及びFacebookでの情報発信 ホームページ及びFacebookで的確に情報を発信する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 ホームページ閲覧数：毎年度対前年度比増 (平成28年度実績：年間1,459,391件) (平成29年度実績：年間1,581,251件)</p>	<p>◎積極的な情報発信を推進した。 (平成30年度ホームページ閲覧数： 1,634,351件)</p>	<p>積極的な情報発信を推進する。</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)
----	--	--	-----------------------	----------------------

## 2 行政情報の二次利用の推進

### オープンデータの推進

26	<p>公共データの公開（オープンデータ）の導入 オープンデータの実施方法を検討し、導入することで、公共データを広く提供する。</p> <p>実施方法の検討 1 関係課との協議 2 実施方法の確定</p> <p>実施及び運用 1 データの募集 2 掲載</p> <p>【計画期間中の数値目標】 オープンデータ数：令和3年度末56件 (平成29年度実績：0件)</p>	<p>○市ホームページにオープンデータのページを作成した。県内市町村共通フォーマットによるオープンデータの公開を開始した。</p> <p>(平成30年度末オープンデータ数：2件)</p>	<p>ホームページリニューアルに併せてオープンデータカタログサイトを作成する。また、オープンデータを各課で公開できるよう体制を整える。</p>	<p>秘書広報課 (H30 広報情報課) 総務課</p>
27	<p>オープンデータの仕組みづくり 従来の「観光入込調査」に加え、観光客の動向（発地、目的、観光消費額等）を把握する「観光客動向調査」を実施し、観光統計の整備を行う。 (計画期間中は、統計精度向上のための試行期間)</p>	<p>◎観光庁「平成29年度地域資源を活用した観光地魅力創造事業」で構築した「観光地マーケティング」の仕組み（システム）を通年で運用することをめざし、観光客動向調査（氷見市を訪れた観光客を対象としたWEBアンケート）を実施した。</p> <p>観光客動向調査におけるサンプル数 1,090票</p>	<p>今年度もWEBアンケート調査を実施する。5月に調査業務委託に係る公募型プロポーザルを実施し、契約候補者を決定した。7月頃から調査を実施する予定。</p>	<p>商工観光課</p>

## 改革の柱 ③ 計画的で効率的な行財政運営

### 重点改革項目 ア 新たな課題等に的確に対応できる行政システムの確立

#### 1 組織・機構の見直し

(1)行政課題に適切に対応できる人員の確保と組織づくり

(2)限られた職員で効率的に機能する組織づくり

28	<p>行政需要の変化などに対応できる組織づくり 第8次総合計画後期基本計画に合わせて組織体制の見直しを行うとともに、定期的な所属長ヒアリング等を通じて、各職場の行政課題等に即して柔軟に対応し、各職場では人事評価等を活用し、業務スケジュールを共有した上で業務遂行につなげる。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 時間外勤務時間数（基本計画の数値目標）： 平成30年度は全職員が年間300時間以内、令和元年度以降は毎年度、平成28年度対比年間10%以上の削減（平成28年度実績27,452時間）</p>	<p>◎4月、11月に要員配置及び組織改善に向けたヒアリングを実施した。また、各課において、年度当初に重点施策年間計画表を作成し、人事評価等を活用しながら、業務スケジュールを共有して効率的な業務遂行に努めた。</p> <p>（平成30年度時間外勤務時間数： 年間300時間超の職員18人）</p>	<p>4月に組織改善等のヒアリングを実施し、10月頃再度実施する予定である。 今年度から事業管理シートを用いて事業の進捗状況を管理することとし、人事評価等も活用しながら効率的な業務遂行に努める。 4月から時間外勤務命令の上限が設けられたことも踏まえ、時間外勤務の縮減に向けて、より一層取り組む。</p>	総務課
----	---	--	---	-----

#### 2 複雑化・高度化する行政需要への適切な対応

(1)市民ニーズを的確に捉え、目標を定め、施策に反映し、実施、検証できる仕組みの導入

29	<p>総合計画の実効性を高めるための仕組みの導入 総合計画の小施策すべてに目標指標を設定し、その検証を毎年度実施するとともに、事業の評価を実施して、その結果を実施計画に反映する。</p>	<p>◎総合計画を基にした効果的・効率的な行政へのPDCAサイクルの仕組みを構築した。</p>	<p>毎年度終了後に、目標指標の状況を検証するとともに、事業評価を実施して総合的に検証し、その結果を実施計画に反映する。</p>	地方創生推進課 (H30 企画秘書課)
----	---	---	--	------------------------

30	<p><b>市民意向（満足度）調査の実施</b>                  的確に市民ニーズを捉えるため、施策に対する満足度と重要度を調査する市民アンケートを実施する。なお、地方創生総合戦略期間である令和元年度までは現行アンケートを継続実施し、第9次氷見市総合計画の策定期間には調査項目を拡大する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>                  調査項目数：毎年度 KPI 2 2項目で実施                  （平成30～令和元年度）                  調査項目を拡大し1回実施                  （令和2～3年度）                  （平成29年度調査項目数：KPI 2 2項目）</p>	<p>◎調査項目は前年度と同様に実施                  総合戦略のKPIのうち主観指標（市民が感じていること）の経年変化を把握し、事業の改善につなげるため、アンケート調査を実施した。</p> <p>平成30年度は、アンケート項目に広報公聴戦略に関する主観指標2つと新総合戦略に関する意見欄（自由記入）を追加した。                  回収率は40.3%（1,210人/3,000人）であった。（H29年度は38.5% 1,156人/3,000人）</p> <p>（平成30年度調査項目数：KPI 2 2項目）</p>	<p>今年度もKPI 22項目でアンケート調査を実施予定（令和2年2月頃）。</p>	<p>総務課</p>
----	--	---	--	------------

(2)民間活力の増進につながる業務委託等の推進による行政サービス等の適切な実施主体への移行

31	<p><b>民間のノウハウを活用した業務委託等の推進</b>                  民間団体との意見交換により、民間ニーズを踏まえた民間委託等について検討し、実施する。</p> <p><b>【計画】</b>                  ・民間ニーズの把握                  ・対象業務の検討・整理・実施</p>	<p>○平成31年1月に早稲田大学および森永製菓（株）と氷見市が健康寿命の延伸を目的に産学官で包括協定を締結した。</p>	<p>早稲田大学スポーツ科学学術院に、介護保険事業の要支援・要介護出現率の分析や介護予防事業の評価や助言など高齢者の健康づくりの推進に関する事業を委託し、効果的な事業の展開につなげる。</p>	<p>総務課                  （福祉介護課）</p>
32	<p><b>検針業務のアウトソーシングの実施</b>                  検針業務のアウトソーシングの改善・充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山間部、集合住宅等の検針料の見直し</li> <li>・検針員が突発的に欠けた場合の補完体制、新陳代謝の検討</li> </ul> <p><b>【計画】</b>                  受託者と協議し、安定的で永続性のある仕組みを構築するため、検針料見直し等の改善の取り組みを検討し、実施する。</p>	<p>○検針員個人と直接委託契約を締結していた検針業務を営業業務委託に内包した。</p>	<p>引き続き、検針業務を営業業務委託に内包した。</p>	<p>上下水道課</p>

## 重点改革項目 イ 健全な行財政運営の推進

### 1 収支の均衡

#### (1)市税等収入の確保

33	<p><b>市税の現年度収納率の向上</b> 他の自治体で効果をあげている事例や取組（アウトソーシングによる電話催告の強化や収納方法の多様化への対応）を導入し、新規の滞納の抑制と現年度の収納率の確保を図る。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 現年度収納率：毎年度99.0%以上 （平成28、29年度収納率：98.9%）</p>	<p>◎新規の滞納発生抑制と早期の納入を促すため、市税の現年度の期別毎に民間委託による電話による催告と納税推進員による訪問徴収等を実施した。</p> <p>また納付環境の改善を図るため、個人に係る全税目のコンビニエンスストアでの納付サービス対応に向け、システムの改修を行った。</p> <p>（平成30年度収納率：98.9%）</p>	<p>電話による催告と個別訪問の状況に各種調査を加え、効果的な滞納処分を行い、収納率の向上を図る。</p>	税務課
34	<p><b>介護保険事業の適正な運営</b> 保険料の収納率向上のため、年金支給月の催告等、効率的な納付促進に努める。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 収納率：令和3年度末99.55% （平成28年度収納率：99.40%）</p>	<p>◎月ごとに督促状、4月、8月、12月、3月に催告書を送付し、保険料の納付を促した。</p> <p>12月～3月にかけて介護保険担当全員で、臨戸及び電話催告を行った。</p> <p>この結果、30年度収納率目標99.45%に対し、実績は99.51%となった。</p> <p>（平成30年度収納率：99.51%）</p>	<p>年4回の催告書を送付し、保険料の納付を促す。</p> <p>12～3月にかけて、臨戸及び電話催告を行う。</p>	福祉介護課
35	<p><b>後期高齢者医療事業の適切な運営</b> 滞納管理表を作成し、滞納状況を常に把握できるようにすることで、適切な収納管理・滞納処分を行い、収納率向上を図る。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 滞納繰越分の収納率：毎年度対前年度比5%増 （平成28年度滞納繰越分収納率：30.82%） （平成29年度滞納繰越分収納率：34.32%）</p>	<p>◎滞納管理表を作成したことにより、適切な収納管理・滞納処分を行い、収納率向上を図った。</p> <p>（平成30年度滞納繰越分収納率：42.30%）</p>	<p>滞納管理表により、適切な収納管理・滞納処分を行い、収納率向上を図る。</p>	市民課
36	<p><b>雑誌スポンサーの拡大</b> 雑誌スポンサーを拡大するために実施方法を検討し、募集する。</p>	<p>◎雑誌スポンサーは9社であった。購入代金は、スポンサーが直接雑誌の購入先へ支払った。</p>	<p>前年の9社へ引き続きスポンサーを依頼する。より円滑な運営を図るため、制度を見直す。</p>	図書館

37	<p><b>図書館貸出袋の寄贈者募集</b> 貸出袋の寄付を募集するが、制作費が10万円を超えることから、寄贈者の負担が軽くなるよう調査研究し、実施する。 【計画】貸出袋の寄付を募集</p>	<p>△貸出袋は100枚単位で作るので、金額が大きくなり、寄贈者がなかなかいない。様々な機会をとらえて、引き続きスポンサーを募集して行く。</p>	<p>スポンサーを探し、寄付を募る。</p>	<p>図書館</p>
----	---	---	------------------------	------------

(2)歳入拡大の取組の推進

38	<p><b>ふるさと納税の推進</b> 返礼品の充実や寄附区分の見直し、寄附充当事業のPR等により、より多くの寄附者（寄附金）獲得を目指す。 ・返礼品の充実、寄附充当事業のPRなど ・ポータルサイト等を活用したふるさと納税寄附金の募集  【計画期間中の数値目標】 寄附受入額：毎年度2億円 (平成28年度実績額：184,433千円)</p>	<p>◎6月に市内事業者向けにふるさと納税説明会を開催し、既存の返礼品のブラッシュアップや新規開発に取り組んでいただくきっかけをつくった。 10月には、新規ポータルサイトを2つ導入し、より多くの寄附者獲得を図った。 また、県外在住の地縁グループ（東京氷見会、近畿氷見同郷会）等に文書で寄附を呼びかけた。  (平成30年度寄附受入額：258,722千円)</p>	<p>10月に新規ポータルサイトを2つ導入し、より多くの寄附者獲得を図る。 県外在住の地縁グループ（東京氷見会、近畿氷見同郷会）等に文書で寄附を呼びかける。 返礼品の発送業務の一部を地元業者に移管する。  (令和元年度寄附受入目標額：250,000千円)</p>	<p>商工観光課</p>
39	<p><b>氷見の強みを活かした企業誘致・創業の促進</b> ・将来の成長が期待できる企業や、安定的な産業活動を展開する優良企業の進出情報の把握や、誘致活動を積極的に行う。 ・商工会議所が実施する創業支援事業を支援するほか、新規創業者に創業費用の一部を助成し新規創業を支援する。  【計画期間中の数値目標】 企業誘致数：10社（平成30～令和2年度） 企業誘致継続実施（令和3年度） 新規創業者数（補助対象創業者）：毎年度10件</p>	<p>◎富山県主催の企業立地セミナー（7月、11月）への参加及び呉西圏域連携事業「ビジネス交流交歓会」（8月）の開催により、本市の魅力をPRした。また、市内既存事業者からの設備導入や敷地拡張等の個別相談にも積極的に対応し、既存事業者支援を行った。 氷見商工会議所等と連携し創業者支援を行い、創業を促進した。  (平成30年度末企業誘致数：0社) (平成30年度創業者補助金交付数：15件 12,260千円)</p>	<p>企業立地セミナー（8月2日：名古屋、10月21日：東京）、呉西圏域ビジネス交流交歓会（8月9日：東京）に参加し、企業誘致に取り組む。 「氷見まちづくり協議会」が運営するビジネスサポートセンター（まちなか活性化事業）と連携し、中小企業支援及び創業支援並びに中心市街地の活性化に取り組む。</p>	<p>商工観光課</p>
40	<p><b>有料広告の拡大の検討</b> 有料広告を掲載できる媒体を検討する。</p>	<p>△広告媒体について検討を行った。</p>	<p>広告媒体について検討する。</p>	<p>財務課</p>



41	<p><b>未利用財産・法定外公共物の売却及び有効活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売却可能な未利用地を明確化して、公売する。</li> <li>売店等ニーズ及び実施主体などとともに活用方法を検討する。</li> </ul> <p><b>【計画】</b> 歳入拡大への取組を継続実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売却可能な未利用地を調査し、公売</li> <li>貸付形態等を柔軟に出店者を募集</li> </ul>	◎売却予定地1箇所の測量業務を完了した。	売却予定地（1箇所）の登記事務を中心に進めてきており、6月中に完了したところである。 今後、今年度中の売却を目指し、業務を進める。	財務課
42	<p><b>法定外目的税の研究</b></p> <p>自主財源の乏しい本市にとって税金の確保は重要であり、税金を増やす方策として、法定外目的税の新設に向けて調査研究を行う。</p>	△新たな税金確保のため、法定外普通税及び法定外目的税を賦課している県内市町村の実態を把握しながら、調査・研究を行った。	調査、研究を継続的に実施する。	税務課
43	<p><b>広報による有料広告の拡大</b></p> <p>「検針のお知らせ」の広告媒体としての有用性と活用可能性を市内外の企業等にPRする。成功事例を調査する。</p> <p><b>【計画】</b> 「検針のお知らせ」の有用性と活用可能性をPRを継続実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報ひみやホームページへの掲載</li> </ul>	◎収入増を目指し、「検針のお知らせ」の広告媒体として有効活用するため、検針のお知らせにおいて広告を募集した。	「検針のお知らせ」の広告媒体として有効活用するため、検針のお知らせにおいて広告を募集する。	上下水道課
44	<p><b>実費の徴収</b></p> <p>配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施する。</p>	◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を継続実施した。	配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を継続実施する。	上下水道課
45	<p><b>上下水道運営審議会の開催</b></p> <p>運営状況等を審議してもらうため、上下水道運営審議会を開催する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 実施回数：毎年度2回 (平成29年度実施回数：2回)</p>	◎上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を継続して開催した。 平成30年度開催状況 第一回 6月26日開催 第二回 2月28日開催  (平成30年度実施回数：2回)	上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を継続して開催する。(年2回開催予定)	上下水道課

<p>46</p>	<p><b>受益者負担金等の滞納解消の促進</b>          受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。</p> <p>【計画期間中の数値目標】          滞納者減人数：令和3年度末8人          （平成29年度実績：3人）</p>	<p>◎4～12月に滞納者7人に対して訪問徴収を実施した。5月・8月・12月・2月には催告書の送付、7月・2月には税調査を行った。          また、新規の滞納者が増加しないよう納付を促した。</p> <p>（平成30年度滞納者減人数：1人）</p>	<p>引き続き、訪問徴収を実施、催告書の送付、税調査を行う。          また、新規の滞納者が増加しないよう納付を促す。</p> <p>（滞納者減人数目標：1人）</p>	<p>上下水道課</p>
<p>47</p>	<p><b>農業経営基盤の強化</b>          農業経営の複合化と営農組織の法人化により経営基盤を強化する。</p>	<p>◎集落営農組織の法人化を目指す経営体に対し、県、市、農協が連携し支援を行った。          新規法人：4経営体</p>	<p>集落営農組織の法人化を目指す経営体に対し、県、市、農協が連携し、円滑に移行できるように支援を行う。          新規法人目標：1経営体</p>	<p>農林畜産課</p>
<p>48</p>	<p><b>農地パトロールの実施</b>          農地が適正に活用され、農地法に違反して転用等が行われていないかを確認するために、農業委員等による農地パトロールを実施し、耕作放棄地の所有者には利用意向調査を実施する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】          市内全域で実施          事前調査：毎年1回          農地パトロール：毎年1回</p>	<p>◎遊休農地把握のため、9月と10月に農地パトロールを行った。          農地パトロール終了後、耕作放棄地と思われる農地の所有者に利用意向調査を行い意見を取りまとめた。</p> <p>（平成30年度実績）          市内全域で実施          事前調査：1回          農地パトロール：1回</p>	<p>遊休農地把握のため、9月と10月に農地パトロールを行うこととしている。          農地パトロール終了後、耕作放棄地と思われる農地の所有者に利用意向調査を実施する。</p> <p>（令和元年度予定）          市内全域で実施          事前調査：1回          農地パトロール：1回</p>	<p>農業委員会事務局</p>
<p>49</p>	<p><b>博物館刊行物の販売促進</b>          年2回開催する特別展の図録等の販売を促進する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】          年2冊以上の刊行          販売収入額：令和3年度末360千円          （平成28年度販売収入額：280,900円）          （平成29年度販売収入額：305,700円）</p>	<p>◎年2回開催する特別展の図録等の販売を促進した。</p> <p>（平成30年度販売収入額：466,700円）</p>	<p>継続実施中</p>	<p>博物館</p>

## (2)歳入拡大の取組の推進

### (3)歳出の抑制

50	<p><b>上水道事業の経営健全化</b>            平成30年度に経営戦略を策定し、策定後は経営戦略に沿って課題解決を図る。            ・未加入世帯の加入促進、水道料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組            ・県との水道用水受水協定の見直しなどの歳出削減            ・老朽化対策の財源の確保、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）</p> <p><b>【計画】</b>            経営戦略の策定、実施            ①施設整備等の劣化の現状把握            ②投資計画（更新の時期、規模）            ③財政計画（料金、起債等）            ④広域化や民間等包括委託の検討</p>	<p>◎平成30年度は今後の指針となる経営戦略を策定した。            経営戦略等策定委託契約日：5月9日</p> <p>・老朽化対策、耐震化対策、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）の取り組みを進めた。</p> <p>・県との水道用水受水協定の見直し交渉を継続実施した。</p>	<p>平成30年度に策定した経営戦略に沿って課題解決を図る。</p> <p>・老朽化対策、耐震化対策、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）の取り組みを進めている。</p> <p>・県との水道用水受水協定の見直し交渉を継続実施している。</p>	上下水道課
----	--	--	--	-------

### (3)歳出の抑制

51	<p><b>財政指標等の目標管理（職員数）</b>            非正規職員を含む職員全体での適正配置や組織機構の見直しも行うことで、業務量と財政状況とのバランスのとれた適正な定員管理を行う。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>            職員数(基本計画の数値目標): 毎年度542人程度を維持</p>	<p>◎第8次氷見市総合計画後期基本計画に合わせて本格的な機構改革を実施した。            また、業務量と財政状況とのバランスを図りながら、平成31年4月採用の職員採用を行った。</p> <p>(平成31年4月1日現在職員数:521人(正規職員386人、非正規職員135人))</p>	<p>必要な行政サービスを提供するために、引き続き、適正な定員管理を行う。            目標の職員数を確保するため、採用計画に基づき、正規職員の採用試験を前期と後期の2回に分けて実施する。</p>	総務課
----	---	---	---	-----

52	<p><b>事務事業の見直し</b>（費用対効果による事務事業の検証及び見直し） 効果性の観点から重要度の高い事務事業の見直しを行う。 具体的には、市民懇話会と協議し、進捗及び財政状況の把握による事務事業の検証及び見直し、更には、令和3年度に令和4年度以降の新プランを作成する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 収支改善額（基本計画の数値目標）：毎年度1億円程度</p>	<p>◎9月に行政改革推進市民懇話会を開催し、中長期財政見直し及び本プラン取組事項の進捗状況により、事務事業の検証及び見直しを実施した。</p> <p>（平成30年度の収支改善額：5.98億円）</p>	<p>引き続き、行政改革推進市民懇話会において、中長期財政見直し及び本プラン取組事項の進捗状況により、費用対効果による事務事業の検証及び見直しを行う。</p>	総務課
53	<p><b>国民健康保険事業の適切な運営</b> 専門業者による医療費分析（平成30年度に拡大実施）を行い、医療費の特徴や傾向を把握し、効果的な保健事業の展開を図ることで、医療費の適正化・財政基盤の強化を図る。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 特定健診受診率：毎年度60% （平成28年度受診率：45.7%） （平成29年度受診率：46.9%） 特定保健指導実施率：毎年度60% （平成28年度実施率：32.8%） （平成29年度実施率：39.7%）</p>	<p>◎専門業者による医療費分析から対象者に、ジェネリック医薬品の利用勧奨通知を送付し、医療費の適正化を図った。 特定健診受診率向上のため、昨年度特定健診未受診者に対して、電話とハガキによる受診勧奨を実施した。特定保健指導については、直営のほか業者委託も実施し、特定保健指導率の実施率の向上を図った。</p> <p>（平成30年度実績） 特定健診受診率：46.3%（速報値） 特定保健指導実施率：10月以降に確定予定</p>	<p>ジェネリック医薬品の利用勧奨通知を送付し、医療費の適正化を図る。 特定健診受診率向上のため、昨年度特定健診未受診者に対して、電話とハガキによる受診勧奨を実施。特定保健指導については、直営のほか業者委託も実施し、特定保健指導率の実施率の向上を図る。</p>	市民課
54	<p><b>民間資金によるごみ分別冊子の発行</b> ごみ分別冊子の製作を受託した業者が広告を募集し、その収入により製作費を賄う方法をとるため、市の負担がなく歳出の抑制につながる。</p> <p>【計画】 民間資金を活用したごみ分別冊子の発行・配布 ・平成30年度、令和3年度は全戸配布 ・令和元年度、令和2年度は個別配布</p>	<p>◎ごみの出し方に関する冊子の制作にあたり、受託業者が地域の企業から広告収入を得て委託費と相殺する契約により実質0円で冊子を制作し、全戸配布した。</p>	<p>紙媒体の冊子については広告主に対し効果を3年程度保持する必要があるため、令和3年度を目途に更新する予定。また、その間にデータをデジタル化し、ホームページで公開、随時更新できるようにする。</p>	環境防犯課
55	<p><b>上水道漏水の早期発見・通報の協力要請</b> 有収率の向上のため、漏水の早期発見・通報の協力を広報・ホームページによりお知らせする。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 広報ひみへの掲載：毎年度1回</p>	<p>◎広報ひみ8月号に掲載し、市民へ協力をお願いした。 また、市のホームページにより、年間を通して漏水発見に対する協力をお願いした。</p> <p>（平成30年度広報ひみへの掲載回数：1回）</p>	<p>広報ひみ8月号、ホームページに掲載し、市民へ協力をお願いする。</p>	上下水道課

56	<b>市負担金の削減の検討</b> 能越自動車道氷見区間建設促進協議会について、現在休止している会員からの会費の徴収の再開を検討する。  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 会費の徴収：@10,000円×17団体（令和元～3年度）	△能越自動車道氷見区間の4車線化に向けた提言・要望活動等の協議会の活動資金は、平成29年度より毎年500,000円特別会計を取り崩して充てている現状である。特別会計残高により、会費の徴収の再開の時期を検討していく。  （平成30年度末会費の徴収：休止のまま現状維持）	幹事会にて会費徴収の再開時期の検討を行う。 会費の徴収は、休止のまま現状を維持する。	道路課
57	<b>投票区の区割りの見直し</b> 地域の人口差の拡大により過少となっている投票区を統合し、投票区の減少に向けた区割りの見直しを検討する。（現在は29投票区）	△10月執行の市議会議員選挙の投票状況等を参考に検討したが、県議会議員選挙が間近にあったため実施に至らなかった。 （有権者数が100人未満の投票所が3箇所）	7月の参議院議員選挙終了後、区割りの検討を行う予定。	選挙管理委員会事務局

### (3)歳出の抑制

### (4)計画的な市債の活用

58	<b>財政指標等の目標管理</b> 基本計画で定めた数値目標の達成 ・市債（通常債）借入13億円以内（4つの公共空地分除く） ・縁故債の借換え及び繰上償還 ・大型投資事業の財政需要試算  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 財政指標 毎年度 ①経常収支比率 80%台 ②実質公債費比率 12%未満 ③将来負担比率 100%程度 ④債務総額 315億円以下 ⑤財政調整基金残高 24億円以上	◎行政改革プラン基本計画で定めた数値目標を達成した。 ・市債（通常債）借入11億6,230万円 ・縁故債の借換え 7億8,975万円 ・縁故債の繰上償還 3,744万円 ・平成29年度決算を反映した中長期財政見通しの作成  （平成30年度実績） ①経常収支比率 89.6% ②実質公債費比率 11.2% ③将来負担比率 65.9% ④債務総額 289億円 ⑤財政調整基金残高 27.4億円	引き続き、行政改革プラン基本計画で定めた数値目標の達成に努める。 ・市債（通常債）借入 21億8,280万円（予定） 新文化交流施設分 5億円 認定こども園整備 1億490万円 ・縁故債の借換え 3,328万円 ・平成30年度決算を反映した中長期財政見通しの作成	財務課
----	--	---	--	-----

## 2 適正な定員管理

### (1)行政課題に適切に対応できる職員数の確保

再掲 28	行政需要の変化などに対応できる組織づくり			総務課
----------	----------------------	--	--	-----



(2)会計年度任用職員制度の活用

59	<p><b>臨時・非常勤職員の適正な任用と勤務条件の確保</b>                  会計年度任用職員制度に移行（令和2年度開始）するにあたり、これまで要綱等により事実上対応してきた任用・勤務条件について、任期の定めのない常勤職員との権衡の観点から改めて整理を行い、条例、規則等への位置付けを平成30年度中に行う。</p>	<p>○臨時・非常勤職員に関する統一的な調査により実態を把握した。また、会計年度任用職員制度に関する任用と勤務条件等の検討を行った。</p>	<p>制度設計を行い、職員組合との協議を経て、関係条例の市議会への上程、関係規則等の整備を行う。                  2月には、令和2年4月採用の会計年度任用職員の募集を行う。</p>	総務課
----	--	--	---	-----

3 自己改革する行政体の構築

(1)市民団体、NPO、企業など様々な主体と連携する行政の確立

60	<p><b>イノシシ被害等の減少と個体の利活用</b>                  イノシシ被害等を減少させるため、地域による集落環境管理と実施隊による駆除などを実施する。                  また、有害捕獲された個体の有効な活用方法を検討するため羽咋市獣肉処理施設との連携を図る。</p>	<p>◎イノシシ被害等を減少させるため、農地への侵入防止柵の設置と地域による集落環境管理、実施隊による駆除などを実施した。                  また、名城大学によるイノシシ肉の加工に関する研究分析を行った。</p>	<p>イノシシ被害等を減少させるため、集落環境管理、侵入防止柵の設置、そして捕獲対策の強化を実施する。                  また、名城大学との連携によるイノシシ肉の加工に関する研究を行う。                  獣肉処理施設の開設に向けた運用スキーム調査を行う。</p>	農林畜産課
再掲 32	<p><b>検針業務のアウトソーシングの実施</b></p>			上下水道課

(2)自ら考え、行動する自己改革型の行政運営

61	<p><b>改善運動の仕組みづくり</b>                  まずは人事評価及びOJTなどにより「階層別役割定義」を職場に定着させるとともに、小さな改善運動から実施する。  <b>【計画】</b>                  役職に応じた業務遂行能力の向上と改善運動の展開                  ・人材育成基本方針の定着（人事評価、研修等）                  ・改善運動の展開（改善検討、試行、検証、実施）</p>	<p>◎人事評価（能力評価）を実施し、面談等により、職務ごとに求められる職務遂行能力の向上を図った。また、役職に応じた能力開発を目的とした階層別の研修を行った。                  改善運動については、10月に「業務総量の圧縮に向けた業務の改善についての提案」を実施し、全職員から所掌業務に関する最低1事項以上の提案及び所属課や市の組織全体に関する改善案の提案を受けた。                  所掌事務又は所属課の業務に関する改善案については、所属課内で検討し、可能なものから実施した。</p>	<p>人材育成方針に基づき、人事評価（能力評価）や階層別研修を実施し、役職に応じた能力開発を促進する。                  庁内連絡会議にて市の組織全体に関する改善案を共有し、検討を行っている。今後、具体的な業務改善に取り組んでいく。</p>	総務課
----	--	--	--	-----



### (3)行政を定期的に総点検する検証と仕組みの導入

62	<p><b>関係課が連携した事務事業の見直し</b>          企画、総務、財務の関係課が、業務の効率化等の共通の認識のもと事業の調整を行えるようにするため、共通の様式及びそのスケジュール等を定めることで仕組み化を目指す。          まずは、本プランの取組項目で試行的に実施する。</p> <p><b>【計画】</b>          一体的な事務事業の見直しを本プランの取組項目で導入          (試行は本プランの初年度である平成30年度の検証を行う令和元年度から)</p>	<p>◎企画、総務、財務担当課による事業の検証・評価の仕組みづくりについての検討会を行った結果、総合計画を基にした「氷見市施策評価シート」を作成し、施策の検証・評価による事業内容の見直しや事業の統廃合を行うことにより、その結果を次年度予算、人事、組織改革等に反映する仕組みを整えた。</p>	<p>令和元年度から「氷見市施策評価シート」に基づく施策の検証・評価を行い、結果を、次年度予算、人事、組織改革等に反映していく予定である。</p>	総務課
----	---	---	---	-----

## 4 重点的・効果的な事業の配分と計画的な財政運営

### (1)中長期的な財政見通しに基づく事業の優先度、緊急度及び投資効果による選択と集中の徹底

### (2)公共施設再編計画との連動

63	<p><b>新地方公会計の仕組みづくり</b>          財政の効率化・適正化を推進するため、貸借対照表などの財務諸表を整備する。</p> <p><b>【計画】</b>          財務諸表の作成及び活用          ・固定資産台帳及び財務諸表の整備（予算編成への活用）          ・セグメント分析の実施（公共施設マネジメントへの活用）</p>	<p>◎固定資産台帳及び財務諸表の整備並びにセグメント分析を実施した。</p>	<p>固定資産台帳及び財務諸表の整備並びにセグメント分析を実施する。</p>	財務課
----	--	---	--	-----

## 重点改革項目 ウ 職員力・組織力の向上

### 1 優秀な人材の確保

#### (1) 募集方法の多様化

#### (2) 採用活動の全庁的な取組み化と試験内容の見直し

64	<p><b>採用説明会の開催とインターンシップの積極的受入</b>          地元説明会と東京説明会を各1回開催するとともに富山、石川、福井県内の高校大学を採用訪問にまわる。インターンシップ受入れの部署をふやし次年度の受験に繋げる。採用区分の研究と区分にマッチした試験課目を選定する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>          インターンシップ受入れ部署数：令和3年度末6部署以上          (平成29年度受入部署数：4部署)</p>	<p>○地元説明会をゴールデンウィーク期間をかわきりに3回開催するとともに、7月に東京で開催された移住定住のイベントにおいて後期実施の職員採用試験のPRを行った。また、富山県、石川県及び福井県の大学、高専及び高校9校に訪問して募集案内を説明した。さらに、インターンシップを夏季と冬季に実施し、延べ18人を8部署で受入れた。</p> <p>(平成30年度受入部署数：8部署)</p>	<p>4月、5月に地元説明会を計2回開催するとともに、7月に東京・大阪で開催された移住定住イベントで採用試験をPRした。</p> <p>富山県、石川県及び福井県の大学、高専及び高校10校を訪問して募集案内を説明した。</p> <p>また、夏季及び冬季にインターンシップを行い、次年度の受験者数の増につなげる。</p>	総務課
65	<p><b>女性吏員の採用</b>          女性吏員の登用で、救急活動での女性傷病者への対応がスムーズになり、予防査察等での対応もソフトで決め細やかになる。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>          女性吏員採用数：令和3年度末2名程度          (※国の指針は女性割合が5%)</p>	<p>○女性専用の浴室、仮眠室等の施設・装備の改善を検討する。また、消防職員が直接高等学校や大学等を訪問し、就職担当者や学生等に受験の呼びかけを実施した。</p> <p>(平成30年度女性吏員採用数：0名)</p>	<p>女性専用の浴室、仮眠室等の施設・装備の改善を検討する。また、引き続き高等学校等を訪問し、就職担当者や学生等に受験の呼びかけを行う予定である。</p>	消防総務課

## 2 人を育てる人事管理

(1)若年層のローテーション

(2)中間層の得意分野の開発

(3)将来のリーダー候補の発掘と育成を考慮した配置

(4)女性リーダーの育成を考慮した配置

66	<p><b>業績向上と職員の育成</b>  入庁後10年間は、養成期間と考え、3年程度を周期として、市のさまざまな業務を経験し、能力の向上を目指す。また、専門性が必要とされる職種もあることから、エキスパート職員の育成・配置を行う複線型人事を試行する。将来のリーダー候補を採用10年後を目途に発掘していく。育児休業後の女性のキャリアモデルの設計を行っていく。</p> <p>【計画期間中の数値目標】  エキスパート職員数：毎年度1名を選考し配属</p>	<p>○入庁後10年間は、3年程度を周期とした人事異動（特別な事情がある場合を除く。）を行っている。また、11月にエキスパート職員の公募を行い、選考により1名をエキスパート職員として認定した。</p> <p>（平成30年度エキスパート職員：  下水道分野に1名配属、木育分野に1名認定）</p>	<p>引き続き、入庁後10年間は3年程度を周期とした人事異動を行う。  昨年度選考したエキスパート職員1名を木育分野に配属した。11月にはエキスパート職員の公募を行い、選考による認定を行う。</p>	総務課
----	---	---	---	-----

## 3 評価制度の改善

(1)職員の理解度と納得度の向上

(2)継続的な制度の改善

67	<p><b>制度の公平性・透明性・納得感を高める</b>  人事評価の目的や制度に対する理解を深め、精度を向上させるためにも、全職員を対象とした研修を実施する。評価シートについても、継続的に改善を行う。</p>	<p>○年度の当初に人事評価の流れを理解してもらうために年間スケジュールを職員に対して公開した。また、評価者を対象に人事評価研修を実施した。</p>	<p>今年度から事業管理シートを用いることに伴い、業績評価シートを変更した。  また、来年度からの会計年度任用職員に対応した人事評価シートの改定を行う。</p>	総務課
----	---	--	--	-----

#### 4 組織文化・働き方の見直し

(1)効率的な業務運営や業績を重視する職場環境の実現

(2)より効率的かつ柔軟な働き方の推進

(3)健康で勤務できる職場環境・体制の整備

(4)チームで働く仕組みづくり

(5)コンプライアンスの推進

68	<p><b>効率かつ柔軟な働き方の推進</b> フレックスタイム制やゆう活、男性の育児休暇取得の推進を検討実施</p> <p><b>【計画】</b> ワークライフバランスの実現 ・在庁時間の把握と短縮化（事務分担の適正化含む） ・業務量の適正化（業務の改廃含む）</p>	<p>◎10月から午後10時以降の時間外勤務を原則禁止し、毎週水曜日及び金曜日をノー残業デーとし、時間外勤務の事前申請を徹底するなど、時間外勤務の縮減に向けての取組を進めた。</p> <p>7月から9月には「早出遅出勤務制度」の試行を行った。利用実績は17人（4.7%）であったが、職員アンケート結果を踏まえ、手続きを簡素化するなど制度を再構築し、次年度からの本格実施を目指す。</p>	<p>4月から時間外勤務命令に上限規制が設けられたことに伴い、職員の毎月の時間外勤務時間について管理の徹底を図る。</p> <p>早出遅出勤務制度を見直し、7月から新たに「時差出勤勤務制度」として通年で本格実施する。</p> <p>引き続き、在庁時間の短縮化に努め、柔軟で効率的な働き方を推進する。</p>	総務課
----	---	---	---	-----

#### (4)チームで働く仕組みづくり

69	<p><b>組織表彰制度等の仕組みづくり</b> 組織力向上のための有効策として、組織表彰制度等の実施について検討し、実施する。</p>	<p>△他団体の先進事例等を研究し、効果的な制度実施について検討した。</p>	<p>引き続き組織表彰のあり方を研究し、組織表彰の実施について検討する。</p>	総務課
----	--	---	--	-----

## (5)コンプライアンスの推進

70	<p><b>業務ごとのマニュアルの作成</b> 先進自治体の取組みを参考に、効果的な業務と活用方法を関係課で検討し、作成のうえ、活用につなげる。このことにより業務の属人性からの脱却と市民サービスの向上を図る。</p> <p>【計画】 業務ミスや業務遅滞を防ぐ誰でも使えるマニュアルの作成 ・マニュアル作成業務の検討 ・マニュアル作成の着手・運用</p>	<p>◎平成30年4月に改定したコンプライアンス・ガイドラインの行動指針に基づく取組の実施計画に「所掌事務のマニュアル化の促進及び共通マニュアルの作成と運用の見直し」を盛り込んだ。 平成31年3月に事務引継ぎについての通知を行い、個別業務のマニュアルや進捗管理のために作成した事業管理シートの引き継ぎの徹底と、所属課での共有化を図った。 また、全庁的な事務に関するマニュアルである「旅費事務手引き書」の改定を行い、職員に周知した。</p>	<p>マニュアルの作成方法や内容等について研究、検討、見直し等を行い、より質の高いマニュアル作りを目指す。</p>	総務課
71	<p><b>契約事務等マニュアルの作成</b> 新規業務が発生するなどした場合、必要に応じて研修を行う(職員研修の計画への組み込みを検討)。要領等、基本的な業務について、業務手順の変更・新規発生の都度マニュアル化を検討する。</p>	<p>○契約事務における運用上の課題等の洗い出しを行った。</p>	<p>マニュアル化に着手する。</p>	財務課
72	<p><b>会計事務実務研修の実施</b> 年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施する。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行う。</p> <p>【計画】 継続することにより能力の安定化を図る ・会計事務実務研修の毎年度実施</p>	<p>◎年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施した。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行った。</p> <p>参加者数 4月：28名 11月：29名</p>	<p>年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施した。(4月実施済) 実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行う。(11月実施予定)</p>	会計課

## 5 人材育成推進体制の整備

### (1)職員の能力開発の推進

### (2)広域的な人材育成の連携

73	<p>「個人のニーズに基づく研修」の提供 人材育成の基本は職員の主体的な自己啓発であり、公務員としての責任と自覚に基づき、自らの能力開発に積極的に取り組むための財政的な面や意思表示できる環境を整える。また、富山県やとやま呉西圏域内6市と人事交流を実施していくことで、連携を強化し、人脈形成を促していく。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 自己研鑽研修受講者：毎年度対前年度比増 (平成28年度実績：13人) (平成29年度実績：11人)</p>	<p>◎自己研鑽研修の窓口を広げるために、職員自己啓発活動等助成要綱の改正を行った。 また、富山県及び南砺市との人事交流を実施し、連携を強化するとともに、人脈形成を行った。</p> <p>(平成30年度自己研鑽研修受講者：8人)</p>	<p>改正した職員自己啓発活動等助成要綱の内容の周知を行い、利用促進に努める。 また、富山県及び射水市との人事交流を実施している。</p>	総務課
----	---	--	---	-----

## 重点改革項目 エ 公共施設マネジメントの推進

### 1 公共施設の多機能・複合化や統廃合による施設総量の最適化

#### (1)公共施設の多機能・複合化や統廃合の推進

74	<p>「氷見市海浜植物園のあり方に関する基本方針策定検討委員会」の実施 海浜植物園の機能拡充・縮小・転換・廃止を含めた「基本方針」（市民に求められる機能の明確化・機能に即した運営方針の明確化）を策定することで、第8次総合計画にある「海浜植物園のリニューアル」の方向性を明確化する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 入園料収入の増：毎年度約3% (令和3年度末620万円) (平成29年度入園料収入：550万円)</p>	<p>◎平成30年6月から平成31年1月にかけて、5回の庁内検討委員会と、2回の有識者検討委員会を開催した。今後のあり方としては、海浜植物という現在の資産を生かし、従来からの性質である緑花の拠点に加え、①子育て世代などが雨天の時でも遊べる「子どもの遊び場や学び場」、②人と人との交流を生み出す「憩い・学びの場」としての姿を目指すことが望ましいのではないかという方向性が示された。その後パブリックコメントを経て、平成31年3月22日に「海浜植物園のあり方に関する基本方針」が答申された。</p> <p>(平成30年度入園料収入：670万円)</p>	<p>基本方針に基づき、海浜植物園の大温室、展示庭園に屋根付ふわふわドームなどの遊具を設置する他、主に子育て世代の市民が、子どもを遊ばせながら仕事のスキルアップを図る講座をICTを活用して遠隔受講できるような研修施設（リカレント施設）をあわせて整備する。</p>	花みどり推進室
----	---	---	---	---------



75	<p><b>【新規】中核保育施設の整備</b> 市全体の保育や幼児教育を牽引し、特別支援保育や病児保育等の多様な機能を有する中核保育施設を整備する。</p> <p><b>【計画】</b> 中核保育施設整備、令和3年度末開設</p>	<p>△市全体の保育・幼児教育の状況を把握し、公立の中核保育施設に求められる具体的な機能の検討を行った。</p>	<p>多様な機能を有する公立の中核認定こども園の規模や内容について整備の概要を確定する。</p>	子育て支援課
76	<p><b>【新規】公立保育所の再編</b> 公立保育所の運営基準の周知を図り市民に理解を求めるとともに、旧朝日丘小学校敷地に整備する民間の認定こども園整備後の上伊勢保育園の存続についての方針を定める。</p> <p><b>【計画】</b> 公立5園の今後のあり方 ・方針検討・決定 ・関係者への周知及び協議</p>	<p>◎市南部の公立保育所において運営基準を周知し、旧朝日丘小学校跡地において整備を予定している民間の認定こども園との統合に向け、保護者等への説明会を実施した。 認定こども園の建設、管理運営事業者を公募し、事業者を（福）野の草会に決定した。 上伊勢保育園と南大町こども園を統合した幼保連携型認定こども園とし、令和2年4月の開設を目指す。</p>	<p>旧朝日丘小学校跡地において令和2年4月開設を目指して整備している民間の認定こども園の建設への支援を行う。 また、園児数が少なくなった宇波保育園の存続について保護者等への説明会を実施する。</p>	子育て支援課
77	<p><b>下水道処理施設の統合</b> 十二町処理場及び白川処理場については、環境浄化センターで汚水を集約処理し処理施設の廃止を行う。これにより、今後の各処理施設における改修及び維持管理費用を縮減する。</p> <p><b>【計画】</b> 十二町及び白川地区の公共下水道への統合（社会資本整備総合交付金）</p>	<p>◎十二町第二第三地区を公共下水道に統合するための詳細設計を行い、一部発注した。 白川処理区については詳細設計業務を発注した。</p>	<p>十二町地区については完了予定である。 白川地区統合工事は、引き続き実施予定である。</p>	上下水道課
78	<p><b>小中学校の再編・適正配置</b> 「氷見市小中学校将来計画」に基づき、小中学校の再編・適正配置を推進する。</p> <p><b>【計画】</b> 小中学校の再編 ・明和、速川、久目小学校の再編 ・再編計画の検討</p>	<p>◎小中一貫校検討委員会の開催や先進地視察を行い、西部中学校区の小・中学校の施設一体型整備や小中一貫義務教育学校として明和・速川・久目小学校が統合することが決定した。</p>	<p>県内初となる小中一貫義務教育学校の令和2年4月の開校に向けて、現西部中学校舎の改修や教育内容の検討を行うなど準備を進める。 「氷見市小中学校将来計画」については、新たな計画の策定に着手する。</p>	教育総務課

79	<p><b>廃校施設・余裕教室の整理、活用等の検討</b>          廃校施設については、現況や利用方法などを整理して、必要に応じて取り壊し等も含め、その取り扱いを決めて処分を進める。余裕教室については、放課後児童クラブなどの効果的な活用方法を検討する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】          廃校施設、余裕教室の活用施設数：令和3年度末4校</p>	<p>△旧朝日丘小体育館が耐震化になっていないため、今後の在り方を検討し、解体することとした。          旧灘浦小の校舎や、統合後の久目、速川、明和小の校舎の利活用については、地元で検討が始められた。</p> <p>(平成30年度末活用施設数：0校)</p>	<p>旧朝日丘小体育館を解体した。          旧灘浦小の校舎や、統合後の久目、速川、明和小の校舎の利活用については、引き続き、地元で検討が行われている。</p>	教育総務課
----	---	---	--	-------

(1)公共施設の多機能・複合化や統廃合の推進

(2)施設整備及び運営における公民連携の推進

80	<p>【新規】新文化施設（仮称）の整備及び運営における公民連携の推進          市街地グランドデザインに基づき、旧市民病院跡地において、公民連携手法による新文化施設整備を進める。          芸術文化だけでなく子育て、学び、交流など公共施設の多機能化を図るとともに、敷地内に民間事業を誘致する。          また、施設の効率的で効果的な運営を図る。</p>	<p>◎7月に、資産の市場性や活用アイデアを把握し民間事業者が参入しやすい公募条件の設定に参考とすることなどを目的に、対話型市場調査を実施した。対話には9者から参加があった。          8月末には、公共施設部分の基本的な性能を示す要求水準書を取りまとめた。          その後、対話型市場調査の結果なども踏まえ、民間提案施設を含めた「（仮称）ひみ文化交流プラザ」の整備を担う事業者をプロポーザル方式により公募したが、事業者の決定には至らなかった。</p>	<p>事業手法・事業期間を見直し、公共施設整備を民間事業展開と切り離し先行実施することとする。          5月末に、新文化施設の設計者の募集を開始し、8月初旬には設計者を決定し、速やかに設計業務に着手する。合わせて、管理運営計画を策定する。          並行して、民間事業の展開について再検討し、文化施設と相乗効果の高い民間事業の導入に努める。</p>	新文化施設建設室
81	<p><b>再編計画に基づく施設総量の最適化</b>          「氷見市公共施設再編計画」の取り組みに基づき、それぞれの施設の再編を進める。</p> <p>【計画】          再編計画の周知、関係者との協議等</p>	<p>◎施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」の策定に着手した。</p>	<p>施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」を策定する。</p>	財務課

## (2)施設整備及び運営における公民連携の推進

82	<p><b>公民連携による病院診療機能の充実</b>            大学病院の機能を生かした専門的医療の提供ができるよう市民病院の診療機能の充実を図る。</p> <p>【計画】            がんセンターの整備及び開所（PET-CT、リニアックの設置）</p>	<p>△がんセンター整備について指定管理者と協議し、現在の経営状況を踏まえると、事業に着手することは安定的な経営に支障をきたす恐れがあることから、当面見送ることとした。</p>		<p>病院事業管理室</p>
----	--	--	--	----------------

## 2 施設管理経費の適正化

### 公共施設等におけるメンテナンスサイクルの構築及び予防保全型の維持管理

83	<p><b>効率的な施設維持管理のための仕組み作り</b>            効率的な施設維持管理を図るため、施設や付帯設備の現状を把握し、施設を取り巻く状況に即した施設の運営方法や新設・統廃合を含めた整備・改修方法を繰り返し検討・検証する仕組みを確立する。</p> <p>【計画】            効率的な施設維持管理            ・各施設の対応策の検討及び対応            ・更新計画の策定及び実施</p>	<p>◎公共施設等総合管理計画における個別施設計画を策定するため、市財務課へ個別施設計画一覧表、個別施設計画策定ヒアリングシート及び施設別データ等を提出し、市公共施設マネジメント検討委員会にて精査・検討・決定を行い、その結果を庁議にて審議のうえ、承認した。</p> <p>（ひみ獅子舞ミュージアム・九殿浜休憩所・西条地区集会場・島尾ハマナス荘・ベンチャースペース氷見）</p>	<p>市財務課へ個別施設計画策定ヒアリングシート及び施設別データ等を提出する。            市公共施設マネジメント検討委員会にて精査・検討・決定を行い、その結果を庁議にて審議する。</p>	<p>商工観光課</p>
84	<p><b>施設管理経費の適正化</b>            施設の長寿命化のため、管理の適正化に努めるとともに、歳入の減少にあわせて管理経費の削減を行う。</p> <p>【計画期間中の数値目標】            公共施設に係る管理運営経費（一般財源充当額）            決算額：令和3年度末21.6億円に圧縮（0.7億円削減）            （平成27年度決算額：22.3億円）</p>	<p>◎施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」の策定に着手した。</p>	<p>施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」を策定する。</p>	<p>財務課</p>

<p>85</p>	<p><b>橋りょう長寿命化の推進</b>          氷見市橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の改修及び点検を行う。(新規計画は令和元年度に策定し、令和2年度から実施)          ・橋梁344橋について、5年毎の点検を実施。          ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修を実施。          ・橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行ない、計画的な修繕を実施していく。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>          橋梁点検数:平成30年度1橋、令和元年度1橋、令和2年度6橋、令和3年度76橋          橋梁補修数:平成30年度6橋、令和元年度10橋、令和2年度13橋、令和3年度12橋          (点検数実績:平成28年度76、平成29年度260)          (補修数実績:平成28年度10、平成29年度9)</p>	<p>◎13橋の点検を行い、全352橋の1回目の点検が完了した。          橋梁補修については、6橋の補修を行なった。          また、橋梁長寿命化修繕計画の見直しに必要な、優先順位の検討を行なった。</p> <p>(平成30年度橋梁点検数:13橋)          (平成30年度橋梁補修数:6橋)</p>	<p>新設橋梁2橋の点検を実施する。(橋梁数は全体で354橋となる。)          5橋の補修設計と、6橋の補修工事を実施する。          また、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施する。</p>	<p>道路課</p>
<p>86</p>	<p><b>公営住宅長寿命化計画の推進</b>          氷見市公営住宅長寿命化計画のうち、維持管理計画に基づき施設の改修を行う。          (計画期間:平成23年度~平成32年度)          (新規計画は平成32年度に策定し、平成33年度から実施)</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b>          実施団地数:平成30年度2団地                            令和元年度2団地                            令和2年度3団地                            令和3年度未定          (平成28年度実施団地数:3団地)          (平成29年度実施団地数:2団地)</p>	<p>◎維持管理計画に基づき施設の改修を実施した。          ・栄町市営住宅3号棟外壁外断熱改修工事          ・大野市営住宅水洗化工事</p> <p>(平成30年度実施団地数:2団地)</p>	<p>維持管理計画に基づき施設の改修を実施中である。          ・朝日丘市営住宅1号棟外壁外断熱改修工事(9月初旬完成予定)          ・大野市営住宅水洗化工事(10月下旬完成予定)</p>	<p>都市計画課</p>

87	<p><b>水道施設の耐震化等の推進</b> 水道サービスの安定的な継続により、基本インフラの維持を図ることで、氷見市の水道の有り様それ自体が人口の繋ぎとめの阻害要因にならないよう、耐震化等の安心安全対策を加速する。</p> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少による給水人口の見極め</li> <li>・老朽管の更新や重要給水施設までの耐震化等、更新投資計画を確立</li> <li>・災害・事故発生時における早期の復旧対策の確立</li> </ul>	<p>◎重要給水拠点施設を関係課に確認（6月）した。</p> <p>人口減少に伴う料金収入減や適正規模の管口径（ダウンサイジング）による管路更新を踏まえた投資計画と財政計画の調和の取れた経営戦略、耐震化計画を策定した。</p>	<p>老朽化した管路の更新・耐震化を進める。</p> <p>老朽管更新事業 Φ50～150mm ダクタイル鋳鉄管及び配水用ポリエチレン管 更新延長 L=4451m</p>	上下水道課
88	<p><b>下水道施設の規模の見直し</b> 人口・計画汚水量の減少を踏まえ、既設下水道施設の必要規模・能力、汚泥等の処理プロセス・機種を見直し、改修及び維持管理費用を縮減する。</p> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・氷見市環境浄化センター外関連施設維持管理業務包括委託</li> <li>・氷見市公共下水道ストックマネジメント計画（防災・安全交付金）</li> </ul>	<p>◎氷見市下水道ストックマネジメント計画策定業務を実施し、時間計画保全区分については計画を策定した。（平成31年2月策定）</p> <p>また、人口減少を踏まえた「氷見市公共下水道事業計画」の見直しを行った。</p> <p>日最大下水量21,521m<sup>3</sup>/日 ↓ 16,094m<sup>3</sup>/日</p>	<p>状態監視保全となる施設について計画策定業務を実施している。</p> <p>管渠についても調査を行う予定である。</p>	上下水道課
89	<p><b>下水道施設の長寿命化</b> 下水道施設の長寿命化において、過大な設備投資にならないようコストを縮減する。</p> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・氷見市環境浄化センター改築（防災・安全交付金）</li> <li>・氷見市公共下水道ストックマネジメント計画（防災・安全交付金）</li> </ul>	<p>◎第二期長寿命化計画に基づき改築工事を実施し、すべて発注済みである。</p>	<p>ストックマネジメント計画（時間計画保全分）に基づき、工事を実施している。</p> <p>状態監視保全となる施設について、計画策定業務を実施中である。</p> <p>管渠についても調査を行う予定である。</p>	上下水道課
90	<p><b>効果的な下水道整備</b> 下水道未整備区域について、重点的に下水道を整備する区域として柳田地区を設定し、集中による効果的な下水道整備計画を行う。</p> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柳田地区下水道整備（社会資本整備総合交付金）</li> </ul>	<p>◎拡張した柳田地区については完了した。</p>		上下水道課

91	<p><b>合併処理浄化槽の設置促進</b> 下水道未加入世帯の加入促進、下水道未整備地区において合併処理浄化槽の設置を促進する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 浄化槽設置基数：毎年度60基 (平成29年度実績：29基)</p>	<p>○下水道未加入世帯に対し、訪問により加入を働きかけるための資料作成を行った。 下水道未整備地区(姿地区)に対し、モデル地区指定を働きかけた。</p> <p>(平成30年度合併処理浄化槽設置基数：20件) *下水道未加入事業所の抽出に日数を要したため進捗が遅れた。</p>	<p>継続して下水道未加入世帯を訪問し、加入を働きかける。 また、継続して下水道未整備地区に対し、モデル地区指定を働きかける。</p>	上下水道課
92	<p><b>漁港施設などの長寿命化の推進</b> 海岸保全施設の老朽化対策</p> <p>【計画】 海岸保全施設の長寿命化計画の策定(平成30年度)及び実施</p>	<p>◎海岸堤防等健全度評価業務を実施し、健全度評価の成果を基に、海岸保全長寿命化計画策定委託を発注した。 4漁港海岸(阿尾、藪田、宇波、大境)</p>	<p>工法選定にあたり、隣接する関係機関との協議に不測の日数を要したため、6月末に海岸保全長寿命化計画策定業務が完了した。</p>	水産振興課
93	<p><b>耐震性防火水槽新設箇所の選定の仕組みづくり</b> 地域からの要望の多い防火水槽の新設にあたり、新設箇所の選定の透明性を高めるために、選定の仕組みを考案する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 耐震性防火水槽の設置：毎年度3基 (平成29年度設置実績：3基)</p>	<p>◎地区からの要望、消防の見地から新設箇所のリストを作成・見直し、優先順位をつけ順次整備した。(用地については寄付または無償提供を基本としている。) 平成30年度は、朝日丘・飯久保地内に整備完了した。小窪地内は次年度に繰越した。</p> <p>(平成30年度設置実績：2基)</p>	<p>令和元年度は、園、熊無、柳田地内に3基と小窪地内に繰越分1基の計4基を整備予定である。</p>	消防総務課

### 3 公共施設再編の計画的な実施

#### 公共施設再編計画の策定及び見直し

再掲 81	再編計画に基づく施設総量の最適化			財務課
----------	------------------	--	--	-----



## 重点改革項目 オ 電子自治体の推進

### 1 マイナンバー制度等を活用した行政サービスの向上

#### (1)ワンストップサービスの実施

94	<p>子育てワンストップサービスの実施 「児童手当の受給資格及び児童手当の額についての認定の請求」等、電子申請が利用できる一部の子育てワンストップサービスを平成30年4月から開始する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 子育てワンストップサービスで可能な手続き数： 令和3年度末15手続き</p>	<p>◎これまでどおり電子申請システムの安定した管理・運営を続けつつ、月次定例会で得た他市町村の情報を共有し、より洗練させた。</p> <p>(平成30年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件)</p>	<p>手続数の増加について検討する。</p>	<p>秘書広報課 (H30 広報情報課)</p>
----	---	--	------------------------	------------------------------

#### (2)自治体やその他機関間における情報連携

95	<p>マイナンバー制度等を活用した仕組みづくり 庁内の関係部署が効率的に情報連携を実施することができるように関係課や関係機関との調整を図る。</p>	<p>◎情報提供ネットワークシステムを利用し、関係課が効率的に情報連携ができるよう、機器等の整備を行った。</p> <p>新たに1件の独自利用事務について、情報連携を行えるよう個人情報保護委員会へ所定の手続きを行い、承認を受けた。</p>	<p>継続実施する。</p>	<p>秘書広報課 (H30 広報情報課)</p>
96	<p>自治体やその他機関間における情報連携 住所が異動した方の前住所地情報について、情報連携を行う。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 子育てワンストップサービスで可能な手続き数： 令和3年度末15手続き</p>	<p>◎データ標準レイアウトが平成30年7月に改版されたことに伴い、所要の改修等を実施した。</p> <p>(平成30年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件)</p>	<p>令和元年6月にデータ標準レイアウトの改版が行われるため、所要の改修を実施する。</p>	<p>秘書広報課 (H30 広報情報課)</p>

#### (3)マイナポータル(情報提供等記録開示システム)による記録の開示

97	<p>マイナポータル(情報提供等記録開示システム)による記録の開示 自分に関する住民情報のやりとりの履歴や市が持つ特定個人情報の記録の確認などができるようにする。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 子育てワンストップサービスで可能な手続き数： 令和3年度末15手続き</p>	<p>◎市本庁舎、いきいき元気館及び図書館にマイナポータル専用端末を計4台設置し、利用を希望する市民の利便性の向上を図った。</p> <p>(平成30年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件)</p>	<p>継続実施する。</p>	<p>秘書広報課 (H30 広報情報課)</p>
----	--	---	----------------	------------------------------

#### (4)ICT活用による業務効率の向上

98	ICTの発展に合わせたシステムの管理・更新 マイナンバー制度を含めたICTの発展に対応し活用していけるよう、各種システムを管理・更新します。  【計画】 総合行政情報システム等の管理・更新の継続実施	◎これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努めた。 第四次LGWANへの移行に伴い、所要の設定変更等を実施し、業務に支障のないよう努めた。	無線LAN機器の更新、データブリッジシステムの導入など、最新のICT技術に対応できるようにシステムの管理に努める。	秘書広報課 (H30 広報情報課)
99	市税コンビニ収納サービスの拡大 納税者の利便性・収納率の向上・消込業務の負担軽減を目的とし、現在、軽自動車税で導入済みのコンビニ収納サービスを市県民税、固定資産税、国民健康保険税に拡大する。	◎個人に係る全税目について、コンビニエンスストアでの納付サービスを拡大するために必要となるシステム及び関係帳票等の改修を行った。	個人に係る全税目について、コンビニエンスストアでの納付サービスを拡大した。 (4月1日発行の納付書、督促状から対応)	税務課

## 2 情報セキュリティ対策の強化・充実

### (1)総合行政情報システム等の安定運用

100	総合行政情報システム等の安定運用 各種住民情報の維持管理や証明書等の発行に支障がないよう、総合行政情報システム等の安定運用に努める。  【計画】 ウイルス対策や非常時に備えたデータ・記録等の保護を行う。	◎これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努めた。 令和2年1月にWindows7のサポートが終了することから、これらの端末のうち、120台を更新した。	サポート終了を迎えるWindows7, Windows Server2008は全台更新し、システムのセキュリティ対策に万全を期す。	秘書広報課 (H30 広報情報課)
-----	---	---	---	----------------------

### (2)非常時のシステム運用等の対応を定めた業務継続計画の整備

101	非常時のシステム運用等の対応を定めた業務継続計画の整備 停電の際に必要な非常用電源を確保するなど、災害時に必要な対応を想定した計画を整備する。	◎J-LISと共同でメール障害発生時の訓練を行った。また、災害発生時のサーバ電力の確保や確保できない場合の対応の検討を行った。	電力不足下での安全なシャットダウンを行うサーバを9月を目途に導入し、非常時におけるデータ保護の強化を行う。	秘書広報課 (H30 広報情報課)
-----	--	---	---	----------------------

### (3)特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置の徹底

102	<p><b>特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置の徹底</b>          本市における管理体制及び管理規程等を整備し、職員に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報等を取扱いする。</p> <p>【計画】          氷見市特定個人情報等の安全管理に関する基本方針の継続実施</p>	<p>◎管理体制及び管理規則等を整備し、特定個人情報等の取扱いに関する研修に職員を参加させた。          また、書類監査、実地監査等を行い、安全管理措置の徹底に努めた。</p>	<p>管理体制の整備、研修及び監査を継続実施する。</p>	<p>秘書広報課          (H30 広報情報課)          総務課</p>
-----	---	--	-------------------------------	--

### 3 自治体クラウドの導入に向けた調査研究

#### 県内市町村との共同による自治体クラウドの調査・研究

103	<p><b>県内市町村との共同による自治体クラウドの調査・研究</b>          システム運用に係る経費削減のため、他市町村とシステムの共同利用を検討する。</p> <p>【計画】          国が地方公共団体の取組を支援          ・「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」(国は平成30年度に検討会を実施)</p>	<p>◎県や他市町村からの情報収集等で、各システムのクラウド参加のメリットとデメリットを調査・研究し、各担当に情報を伝えた。</p>	<p>令和5年度から共同利用システムへ移行するための調査・検討を行う。</p>	<p>秘書広報課          (H30 広報情報課)</p>
-----	---	--	---	---------------------------------------

## 重点改革項目 カ 市民サービスの向上

### 1 市民サービスの充実

#### (1)おもてなし力の向上

104	<p>市民満足度の高い行政サービスの提供 社会状況によって変化するニーズを的確に把握し、市民サービス等を行うための組織づくりや仕組みづくりを行う。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 市民フロア4課にて職場会議を実施：毎年度3回 (平成28年度会議実施回数：3回)</p>	<p>◎市民サービスに対する意識改革や組織づくりを目指し、市民フロア4課で職場会議を4回開催した。 また、4課の職員を対象に接遇研修及びクレーム対応研修を実施した。 市民フロアに配置するフロアマネージャーの資質の向上と安定的な雇用を図るため、フロアマネージャー業務の委託について検討した。  (平成30年度会議実施回数：4回)</p>	<p>◎市民サービスに対する意識改革や組織づくりを目指し、市民フロア4課で職場会議を3回開催する。 6月から市民フロアに配置するフロアマネージャーの資質の向上と安定的な雇用を図るため、フロアマネージャー業務を委託した。</p>	市民課
-----	--	---	---	-----

#### (2)「市民の声」等投稿システムの利用促進及び対応状況の見える化

再掲 24	ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」の運用			地域振興課
----------	--------------------------------	--	--	-------

#### (3)行政課題に適切に対応できる組織づくり

再掲 28	行政需要の変化などに対応できる組織づくり			総務課
----------	----------------------	--	--	-----

#### (4)市民ニーズを的確に捉え、目標を定めて、施策に反映し、実施して検証できる仕組みの導入

再掲 29	総合計画の実効性を高めるための仕組みの導入			地方創生推進課 (H30 企画秘書課)
再掲 30	市民意向(満足度)調査の実施			総務課

#### (5)職員の能力開発の推進

再掲 73	「個人のニーズに基づく研修」の提供			総務課
----------	-------------------	--	--	-----

## 2 マイナンバーカードの利便性の向上

(1) 広報ひみやホームページ等でのマイナンバーカードの利便性を啓発

(2) まちづくり出前講座の実施

(3) 自治体ポイント制度などの導入の検討

105	<p>マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付サービスの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの取得に向けて、広報ひみや行政チャンネルなどで定期的に広報活動を行うとともに住民票の写し等証明書コンビニ交付サービスなどカードの利便性を周知する。</li> <li>・自治体ポイント制度などの導入の検討をする。</li> </ul> <p>【計画期間中の数値目標】 マイナンバーカード交付率：令和3年度末27% (平成28年度実績：11.6%)</p>	<p>◎コンビニ交付サービスなどカードの利便性を周知し、交付率を高めた。引き続き、広報ひみ等によるPR活動やマイナンバーカードの申請補助の取り組みを行い、カード交付率の向上を目指した。</p> <p>(H30年度末交付率16.68%)</p>	<p>コンビニ交付サービスなどカードの利便性を図り、交付率の向上に努める。</p>	市民課
-----	---	---	---	-----

(4) 図書館利用者カードとしての機能付帯の実施

106	<p>県内複数図書館の利用者カードをマイナンバーに集約</p> <p>県内複数図書館の利用者カードをマイナンバーカードに集約し、マイナンバーカードで複数の図書館での資料の貸出を行なう。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 図書館資料の館外貸出者数：令和3年度末35,000人 (平成28年度館外貸出者数：31,473人)</p>	<p>○マイナンバーカードが利用可能であることについて利用案内などで利用方法を周知させ、活用を図ったが、利用者はほとんどなかった。</p> <p>(平成30年度館外貸出者数：35,078人)</p>	<p>引き続き利用案内などで、周知をはかる。</p>	図書館
-----	--	---	----------------------------	-----

## 改革の柱 ④ 広域行政等の推進

### 重点改革項目 ア とやま呉西圏域連携中枢都市圏など都市間連携の充実・強化

#### 1 周辺団体等との連携・協力

##### (1)とやま呉西圏域連携中枢都市圏連携事業の推進

107	<p><b>とやま呉西圏域連携中枢都市圏連携事業の実施</b> 圏域内の地域経済や生活関連機能サービスの維持・向上を図るため、圏域を構成する6市が持つそれぞれの個性・特性を活かし、連携事業を実施する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 とやま呉西圏域連携事業数：令和3年度末36事業</p>	<p>◎6市で全32事業の中間見直しを実施し、成果が挙がるよう取り組みを検討し、各事業の推進を図った。 また、中間見直しは、現ビジョンの期間終了後における各事業の取り扱い（継続・拡充・廃止等）の検討材料となる。</p> <p>（平成30年度連携事業数：32事業）</p>	<p>6市連携によるメリットを活かした成果が挙がる事業を実施していく。</p>	<p>地方創生推進課 （H30 企画秘書課）</p>
-----	--	---	---	--------------------------------

##### (2)高岡地区広域圏事務組合の取り組みの推進

108	<p><b>高岡地区広域圏事務組合の取り組みの推進</b> 広域的な行政需要に対処するため、高岡市、氷見市、小矢部市の3市で構成する高岡地区広域圏事務組合の取り組みを推進する。</p>	<p>◎広域活動計画に基づき、事業を実施していた。</p>	<p>広域活動計画に基づき、事業を実施していく。</p>	<p>地方創生推進課 （H30 企画秘書課）</p>
-----	--	-------------------------------	------------------------------	--------------------------------

#### 2 広域ネットワークの形成

##### (1)災害時に備えた連携強化

109	<p><b>広域防災連携事業</b> ・防災士に対し、合同研修会、意見交換会、勉強会を実施し、防災リーダーとしてのスキルアップを図る。 ・呉西圏域連携備蓄品として、寝具、携帯トイレ等の備蓄品を整備し、災害時の相互支援体制を強化する。</p> <p>【計画】 内容の充実 ・防災士育成（令和3年度以降未定） ・災害備蓄（15種目）見直し予定（令和3年度以降未定）</p>	<p>◎防災士のスキルアップを図ることを目的として、研修会を2回実施した。 指定避難所の機能を向上させるため備蓄品の分散配置を行うこととしたが、平成30年度は7ヶ所（比美乃江小、宮田小、湖南小、上庄小、久目小、海峰小、灘浦小）の指定避難所で整備を行った。</p>	<p>防災士のスキルアップを図ることを目的として、富山市四季防災館等で研修会を行う。 指定避難所の機能を向上させるため備蓄品の分散配置を行うこととするが、今年度は7ヶ所（朝日丘小、窪小、十二町小、明和小、速川小、北部中、西條中）の指定避難所で整備を行う。</p>	<p>地域防災課</p>
-----	--	---	---	--------------



## (2)広域消防の体制の整備

110	<p><b>広域消防体制の整備</b> 高岡市との消防広域化に向け、大規模災害への対応や初動体制の充実を図る。</p> <p><b>【計画】</b> ・準備会・協議会の設立及び検討 ・消防出張所の調査・設計・建設</p>	<p>◎消防広域化についての検討を行う協議会を設立するにあたり、8月から消防と市部局が検討・調整を実施。10月（第1回）、2月（第2回）に高岡市・氷見市消防広域化総務検討会を開催した。</p>	<p>5月（第3回）に高岡市・氷見市消防広域化総務検討会を開催した。7月に高岡市・氷見市消防広域化協議会を設置する。 また、消防出張所建設予定地の調査・設計を実施予定である。</p>	消防総務課
-----	--	--	---	-------

## (3)広域的な課題等の調査・研究

111	<p><b>広域化・多様化する行政課題への対応</b> 人口減少や少子高齢化、環境問題、情報化の進展に伴い、広域化・多様化する行政課題への対応方法について、先進地の自治体の情報を集めるなど継続的な調査・研究を行う。</p>	<p>◎広域化・多様化する行政課題を整理して、その対応として先進的な自治体についての情報を収集した。</p>	<p>広域化・多様化する行政課題を整理して、その対応として先進的な自治体についての情報を収集する。</p>	<p>地方創生推進課 (H30 企画秘書課)</p>
-----	---	--	---	--------------------------------

## (4)姉妹都市や友好都市との交流の推進

112	<p><b>姉妹都市等とのネットワーク強化と活用の推進</b> スポーツ少年団や市議会議員の姉妹都市間の交流を深め、両市間の交流を深める。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 開催回数：毎年度1回</p>	<p>○スポーツ少年団の交流については、長野県大町市へ赴き、スキー等の交流を実施した。 市議会議員の交流については、今年度は市議会議員の改選期に当たることから、実施を見送った。</p> <p>(平成30年度開催回数：1回)</p>	<p>スポーツ少年団の交流については、静岡県島田市へ赴き、大井川鉄道の乗車などを実施予定である。 市議会議員の交流については、大町市、関市へそれぞれ赴き、島田市については氷見市へ来訪いただき、交流を図る予定である。</p>	<p>秘書広報課 (H30 企画秘書課)</p>
-----	---	---	---	------------------------------

## (5)能登半島地域の振興の連携の推進

113	<p><b>半島地域の振興に向けた広域連携</b> 能登半島地域における地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るための広域連携施策について推進する。</p>	<p>◎能登半島地域において、どのような広域連携が必要であるのかを検討した。</p>	<p>能登半島地域において、どのような広域連携が必要であるのかを検討する。</p>	<p>地方創生推進課 (H30 企画秘書課)</p>
-----	--	--	---	--------------------------------

## 重点改革項目 イ 国・県等との連携強化

### 1 国・県等との連携・協力の推進

#### (1)国、県等との情報交換の推進

114	<p><b>国、県等との情報交換の推進</b>                  国、県等との情報交換に努め、その動向を把握するとともに、連携強化を図り、本市に関する事業の円滑な実施を促進する。</p>	<p>◎富山県市長会や北信越市長会等を通じて、情報交換や国・県等の動向について把握するとともに要望などを実施した。</p>	<p>国及び県等からの情報の収集に努め、県等に伝える機会を利用して、要望等を行う。</p>	<p>地方創生推進課                  (H30 企画秘書課)</p>
-----	---	---	---	---

#### (2)国、県等の施策・事業への協力

115	<p><b>国、県等の施策・事業への協力</b>                  本市に関する国、県等の事業の円滑な実施を促進するため、国、県等の施策・事業の動向を把握するとともに、施策・事業に協力する。</p>	<p>◎本市に関する国及び県等の事業が円滑に実施されるよう事業への協力を行った。</p>	<p>本市に関する国及び県等の事業が円滑に実施されるよう事業への協力を行っていく。</p>	<p>地方創生推進課                  (H30 企画秘書課)</p>
-----	---	--	---	---

### 2 国・県等の施設の誘致

#### 国、県等の施設の誘致活動の推進

116	<p><b>国、県等の施設の誘致活動の推進</b>                  国、県等との連携体制を強化していくため、国、県等の施設の誘致活動を推進する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】                  国、県等の施設の誘致数：令和3年度末1件                  (平成29年度：0件)</p>	<p>◎平成31年度氷見市の重点事業の要望のなかで、県へ施設の建設を要望した。</p>	<p>必要な国及び県等の施設を誘致することを検討する。</p>	<p>地方創生推進課                  (H30 企画秘書課)</p>
-----	--	---	---------------------------------	---